

「災害時における訪日外国人旅行者への 情報提供等に関する調査」を開始

関東管区行政評価局は、地域の住民生活に密着した行政上の問題や課題を取り上げ、行政運営の改善を図るため、「地域計画調査」として、独自に企画し実施しています。

平成31（2019）年4月から、関東管区行政評価局及び東京行政評価事務所が共同で、見出しの調査を開始します。

この調査は、地震等の大規模な災害発生時にも、訪日外国人旅行者が安心して安全に避難できるよう、関係機関による災害情報の提供など取組の現状を把握するものです。



ひなんじよ
避難所

Evacuation shelter 避難所 Abrigo
Lugar de abrigo 避難所 Nof lánh nan
สถานที่พักพิง Tempat pengungsi



【本件照会先】

総務省関東管区行政評価局
第3評価監視官 役田(やくでん)
電話:048-600-2323
FAX:048-600-2337

本報道資料は、関東管区行政評価局ホームページに掲載しています。

<http://www.soumu.go.jp/kanku/kanto.html>

災害時における訪日外国人旅行者への情報提供等に関する調査

調査の背景・ねらい

◆訪日外国人旅行者数の新目標
(2020年:4,000万人、2030年:6,000万人)

(注)「明日の日本を支える観光ビジョン」
(平成28年3月30日明日の日本を支える
観光ビジョン構想会議決定)

◆観光庁等は、災害時の外国人
観光客への情報提供などガイド
ライン等を提示

(注)「自然災害発生時の訪日外国人旅行
者への初動対応マニュアル策定ガイドラ
イン」(平成26年10月)など

◆多言語の災害情報提供アプリ
「Safety tips」や翻訳アプリ
「VoiceTra」なども

◆訪日外国人旅行者数

約3,119万人(平成30年)
(注)日本政府観光局「訪日外客数」

◆外国人延べ宿泊者数

約8,859万人泊(平成30年)
(うち関東管内1都9県)
約3,336万人泊(全国の37.7%)
うち東京都2,177万人泊(24.6%)
(注)観光庁「宿泊旅行統計調査」

◆平成30年に、大阪北部地震
など大規模災害が続発。
多言語の情報提供が不足、
多数の外国人観光客に混乱

訪日外国人旅行者への

- ①国の機関による災害
関連情報の提供
- ②地方公共団体の災害
情報の提供
- ③民間事業者(宿泊施設事
業者等)の効果的な情報
提供の取組
などの現状を把握

災害時にも、訪日外国人
旅行者が安心して安全
に避難できるよう貢献

主な調査項目

- 1 国のガイドライン等の活用、浸透状況
- 2 地方運輸局等の災害関連情報の提供状況
- 3 地方公共団体の災害情報の提供状況
- 4 事業者等による情報提供等の状況

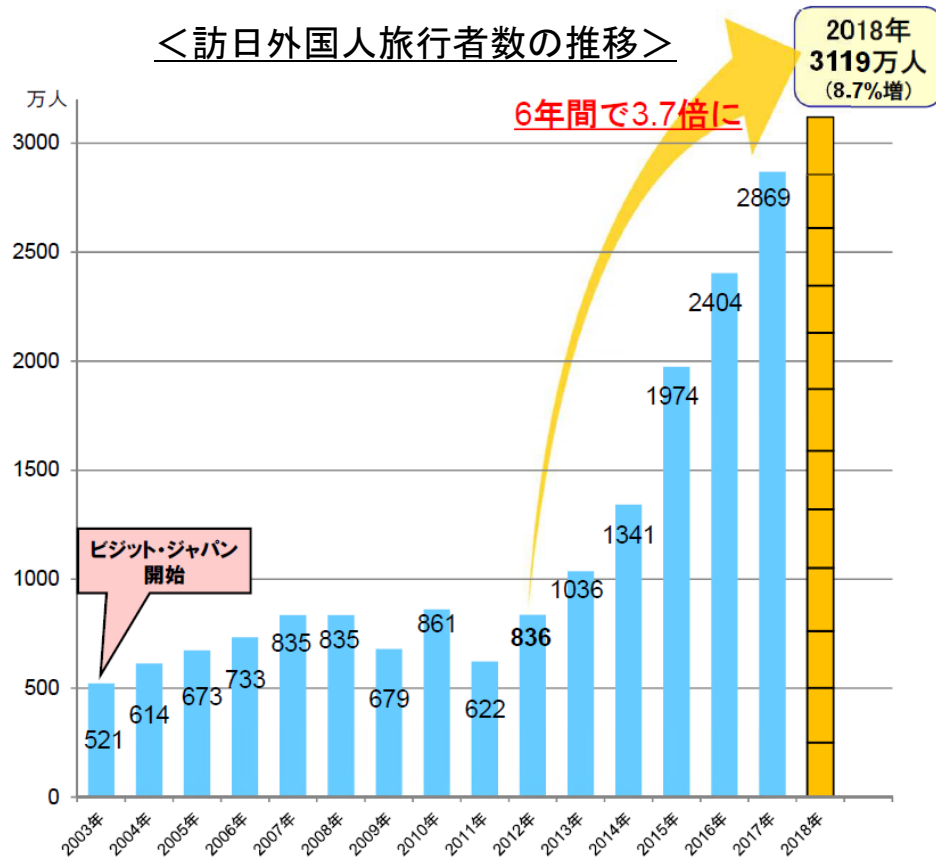
主な調査対象(予定)

関東総合通信局
関東運輸局
東京管区気象台
都県、市区町村、事業者 等

調査期間(予定)

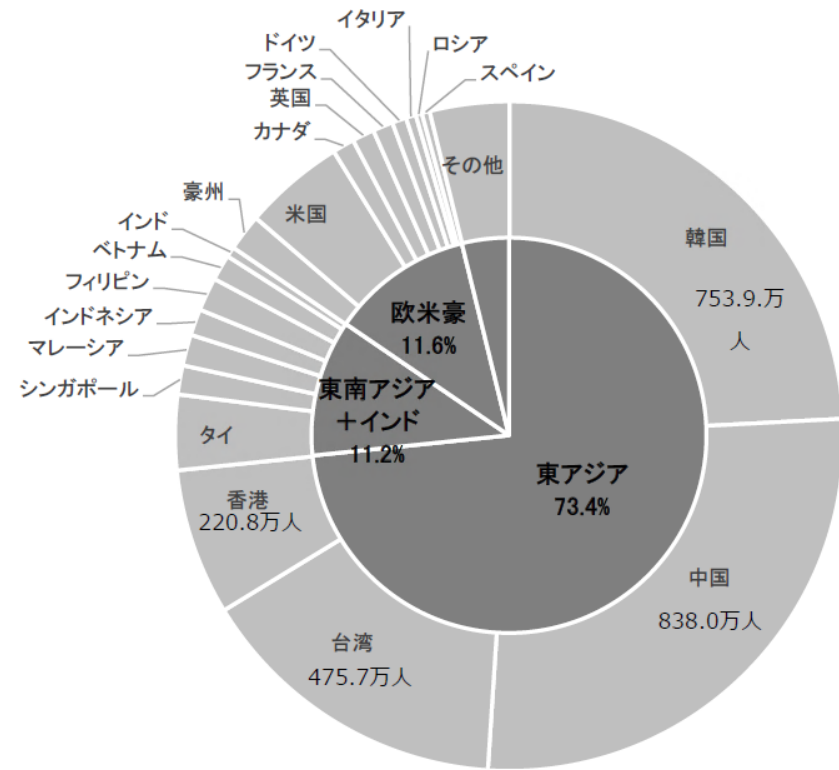
平成31(2019)年
4月~7月

<訪日外国人旅行者数の推移>



(注) 第28回観光戦略実行推進会議に提出の観光庁資料

<国別訪日外国人旅行者数(平成30年)>



(注) JNTO「訪日外客数のシェア」、平成30年3,119万2千人

<平成30年に発生した大規模災害>

発生日	災害等名	被害等の概要
6月18日	大阪府北部地震	人的被害:死者4人、重傷15人 建物被害:全壊9棟、半壊87棟 鉄道事業者の運転休止14事業者、78路線。航空機の欠航出発41便、到着41便
6月28日～7月6日	平成30年7月豪雨	人的被害:死者237人、行方不明者8人、重傷123人 建物被害:全壊6,767棟、半壊1万1,243棟
9月3日～5日	平成30年台風21号	人的被害:死者14人、重傷46人 建物被害:全壊26棟、半壊189棟 関西国際空港の滑走路が浸水。連絡橋が破損し、鉄道及び車両の通行を遮断
9月6日	北海道胆振東部地震	人的被害:死者42人、重傷31人 建物被害:全壊409棟、半壊1,262棟 道内全域約295万戸で停電し、地上波テレビ、ケーブルテレビ等に支障